

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	08 目	(事業内訳) 水田農業構造改革対策費
------	------	------	------	--------------------

事業名 (費用内訳)	03010103 団地担い手育成事業 H18 決算額 1,530 千円 団地担い手育成事業補助金 1,530 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづつまちづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030101 担い手の育成、地域農業の推進
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,530	1,530	1,530	1,530
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	1,530	1,530	1,530	1,530
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
補助対象経営体数(経営体)	計画実績	33	35	35
	51	-	-	-
↑ 単位当たり事業費(千円)	30.0	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果					
麦・大豆団地作付面積(ha)	328.8(H17)	354.2	-	-	-
↑ 単位当たり事業費(千円)	4.65	4.32			
政策評価指標の達成状況	目 標				
- 1 認定農業者数(人) 個人	実績 192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	目 標 34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	目 標 9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・今年度からの品目横断的経営安定対策に加入した集落営農組織、認定農業者を育成・支援するとともに、集落内の合意に基づく土地利用調整による集積が図られる。

【役割分担の視点】 ○

- ・国の政策に対応できるように、町が、麦・大豆の団地化に係る作業受託を行う担い手（集落営農組織、認定農業者）を育成、支援する。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：麦・大豆作付面積が毎年増加傾向にあるため、地域水田農業ビジョンの目標を達成しつつある。
- ・ **政策評価指標から**：指標は設定したばかりであり判定できないが、集落営農組織は H18 年度から設立されており品目横断的経営安定対策にむけ増加する見込みである。
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・麦・大豆の団地化による作付け面積割合に対して、三段階に設定して交付することで、麦・大豆の作付け面積の拡大の誘導につながり、効率的に生産調整が可能な為、町全体の生産調整達成に対しても効果がある。

【総括】 ○

- ・指標からはまだ判断できないが、今後も品目横断的経営安定対策加入促進に向けて、担い手の育成に必要な事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、担い手の育成と地域農業の経営安定及び、今年度からの品目横断的経営安定対策の加入促進への誘導を図るため、当該事業を継続する。(平成 18 年度までの団地化推進事業、団地担い手組織育成事業を今年度より統合)

作成：産業振興課長 澁谷 正行 担当：水田農業振興係（内 1637）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	5 目	19 負担金、補助金及び交付金
------	-----	-----	-----	-----------------

事業名 (費用内訳)	301004 経営体育成基盤整備事業 H18 決算額 122,065 千円 負担金 122,065 円
---------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針)：03 力強い産業が息づくまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策)：0301 農林業の振興 節(施策)：030101 担い手の育成、地域農業の推進

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	122,065	133,304	158,410	153,341
h19 うち国県支出金	0	0	0	0
うち起債	96,200	119,500	142,200	137,600
うち一般財源	25,865	13,804	16,210	15,741
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
・ 面工事面積(ha)	計画		-	-	-
(地区上区東部・出来川右岸・中埜西部・清水川 北浦・蛇沼向・青生・青生 2 期・青木川・青木川 2 期)	実績	235.7			
・ 暗渠排水工事面積(ha)	計画		-	-	-
	実績	279.9			
・ 揚水機場設備箇所数(箇所)	計画		-	-	-
	実績	6			
・ 付帯工事(生活環境含む)箇所数(箇所)	計画		-	-	-
	実績	2			
(事業実施箇所数)	計画		-	-	-
	実績	9			
↑ 単位当り事業費(千円)		13,563	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	74	-	-	-
圃場整備率(%)						
↑ 単位当り事業費(千円)			13,563	-	-	-
政策評価指標の達成状況	目 標					
- 1 認定農業者数(人) 個人	実績	192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	実績	34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	実績	9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・本事業は県営の圃場整備事業であり、農業・農村の健全な発展と食料自給力の維持強化のため、担い手農家の育成を重点に地元要望から、申請・採択された事業のため、集落の合意に基づく、土地利用調整が図られる。

【役割分担の視点】 ○

・実施主体：県 調整（住民調整）：改良区

農地集積、担い手農家育成（ハード事業内に要件として組み込まれている（農業経営高度化支援事業））：市町村

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：現在 9 地区が実施しており、圃場整備率においても、74%と県の圃場整備率より高く、耕地の汎用化、農地の集団化、適正な水管理が行われている。

政策評価指標から：圃場整備率が計画的に整備されているか。指標は設定したばかりであり判定できないが、集落営農組織は H18 年度から設立されており、農業経営高度化支援事業の要件でもある品目横断的経営安定対策に向け増加する見込みである。

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○

・圃場整備事業での生産基盤を整備することで、経営体の育成・確保並びに高生産性農業の実現し、農業機械の効率化、耕地の汎用化・集団化により低コスト化が図られるため、効果がある。

【総括】 ○

・今後、農業・農村の健全な発展と食料自給力の維持強化のためには、農業経営高度化支援事業含め、本事業が必要不可欠である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記内容に基づき継続して事業を実施するが、県の農業農村整備事業計画・県整備率資料・施工計画書・実績報告・集積状況を把握しながら、分析・判断していきたい。

作成：産業振興課長 渋谷正行 担当：農地整備係（内 1635）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	3 目	(事業内訳) 1 9 負担金補助及び交付金
------	-----	-----	-----	-----------------------

事業名 (費用内訳)	03010107 集落組織活動事業 H18 決算額 1,582 千円 実行組合補助金 1,582 千円
---------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづつまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030101 担い手の育成、地域農業の推進

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,582	1,470	1,470	1,470
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	1,582	1,470	1,470	1,470
従事職員数(人/年)	0.3 未満	0.3 未満	0.3 未満	0.3 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
南郷地域実行組合長数(人)	計画 実績	- 49	49 -	49 -	49 -
↑ 単位当り事業費(千円)		32.29			
南郷地域実行組合長延出席者数(人・回)	計画 実績	1,470 -	1,470 -	1,470 -	1,470 -
↑ 単位当り事業費(千円)		1.08	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
実行組合長による農家各戸の農業構造改革の啓蒙・啓発・制度の説明会等の回数		-	30	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			52.73			
政策評価指標の達成状況	目 標					
- 1 認定農業者数(人) 個人	実績	192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	実績	34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	実績	9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・実行組合長は農協の組織であるが、農家の多い南郷地域では、その組織を活用し、農政関係の配布物や農業委員会からのアンケート、次年度の転作の土地利用調整、水田農業の構造改革の推進などの活動もしており、その役割は大きい。しかし、農協組織に対しての町の補助金の交付について、小牛田地域から見れば理解し難いようだが、南郷地域では合併以前から実施している事業であり、町が合併したからといって即小牛田方式の採用という訳にはいかない。

【役割分担の視点】 ○

- ・実行組合は国の制度改正や方針を末端の農家まで情報をつなぐには欠かせない存在である。農家からすれば、行政区長やその配下の支部長から情報提供を受けるよりは、実行組合長から受けた方がすんなりと受け入れられる。合併後、南郷地域において、農業委員会の経営規模調査を、従来の実行組合長への依頼から、行政区長を通して農家への配布と回収（小牛田方式）をしようとしたが、行政区長の連絡網（支部長方式）では農家とのつながりの薄い支部長が多いため、実質、行政区長から実行組合長に依頼をかけたという経緯がある。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から：**
国の制度改正や方針等の情報を農業者につなぎ、地域農業の推進に寄与している。
- ・ **政策評価指標から：**（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度：**未調査につき今回記述なし
- ・ 国の品目横断的経営安定対策や米政策改革により、農業者をとりまく状況は厳しくなる一方である。足腰の強い経営をしている担い手農業者がいる反面、大半は規模の小さい零細農家である。小規模農家の切り捨てとも言われる今の国の政策は現在、政府与党により見直しがかかれようとしているが、大半を小規模農家で構成する現在の実行組合は必要不可欠である。
- ・ 品目横断的経営安定対策により、集落営農が平成 18 年度に設立されたが、現在の実行組合は、やがては集落営農の支部的な役割を担っていくと思われるが、100パーセント集落営農の支部的役割を担っている訳ではない。どの団体にも所属しない個人で農業経営している者、集落営農には加入しないが従来の実行組合の枠の中で農業経営をする者等、地域からはじき出されるような立場の農業者をも包括する存在としても必要である。

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」（2事業実施量、3事業成果）の分析

従来から存在する農協組織を活用するため、新たに町の組織を設立する手間が省け、なおかつ農業者にとっても抵抗感がほとんど無い。そのような組織を活用することが行政にとってもメリットがある。現在、町が実行組合に交付している補助金は、均等割、戸数割、面積割の三段階で構成する補助金であり、金額は49実行組合まちまちであるが、平均すると1実行組合当たり年間約30,000円となる。この補助金は実行組合長への謝礼は含まず、会議の際の資料のコピー、会場借上料、茶菓代等に相当する金額である。

【総括】 ○

- ・南郷地域の基幹産業が農業である以上、現在の実行組合は必要である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4の分析結果から

今後も存続しなければならない組織であり、当面現状どおりの支援を継続する。

作成：南郷総合支所産業振興課長 鈴木 博 担当：農業振興係（内 1121）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	01 目	(事業内訳) 農業委員会費
------	------	------	------	---------------

事業名 (費用内訳)	3010112 農業委員会だより発行等情報宣伝事業 H18 決算額 1,091 千円 委員報酬等 612 千円、電算委託料 329 千円、負担金 150 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	3 章(基本方針): 03 力強い産業がいきづつまちづくり 1 項(政策): 0301 農林業の振興 1 節(施策): 030101 担い手の育成、地域農業の推進
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,091	1,071	1,071	1,071
うち国県支出金	33	34	34	34
うち起債				
うち一般財源	1,058	1,037	1,037	1,037
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
農業委員会だより発行(部)	計画 実績	8,500	8,500	8,500	8,500
↑ 単位当り事業費(千円)		0.13	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
農業委員会だより発行回数(回)		—	1	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		—	1,091			
政策評価指標の達成状況						
- 1 認定農業者数(人) 個人	目 標 実 績	192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	目 標 実 績	34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	目 標 実 績	9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・農業委員会等に関する法律第 6 条第 2 項第 5 号に基づき情報を提供し、町民の意見や要望を汲み上げ委員活動の基礎とする。

【役割分担の視点】 ○

・農業委員が編集委員となり、事務局と分担して情報の収集等を行っている。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から**：年 1 回の発行であるが、地域農業の推進のため町民へ情報を提供し理解を得ることは有効と考える。

・ **政策評価指標から**：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

・ **政策満足度**：（未調査につき今回記述なし）

【効率性の視点】 「単当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

・限られた財源の中で、年 1 回の発行で町民に対し、より多くの情報を効率的に提供できたものとする。

【総括】

・全戸配布により農業者以外の方にも興味をもってもらい理解を得られるような内容に努めた。

・情報収集等で町民の協力が必要となる場合もあるので、さらなる啓蒙に努めたい。

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・旧小牛田町では昭和 5 6 年から、旧南郷町では平成 1 5 年からそれぞれ発行し、合併後も年 1 回発行しています。農業委員会の重要な役割のひとつでもあり、農業及び農民（配布は全戸）への情報提供手段として翌年度以降も、より見やすく興味をもてる内容に改善しながら継続して発行し、地域農業の推進に資するものである。
- ・年 1 回から 2 回の発行にし、より多くの情報を正確に提供できるような編集体制にしたい。

作成：農業委員会事務局長 森 正敏 担当：農政係(内 1652)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	1 目	(事業内訳) 農業委員会費
------	-----	-----	-----	---------------

事業名 (費用内訳)	03010114 農業者年金業務 H18 決算額 2,280 千円 農業者年金加入者協議会報酬 570 千円、 農業者年金加入推進員報償 240 千円 農業委員報酬 1,179 千円 事務費 291 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづまづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030101 担い手の育成、地域農業の推進
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	2,280	2,252	2,220	2,200
うち国県支出金	1,288			
うち起債				
うち一般財源	992	1,002	1,002	1,002
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
農業者年金加入者・受給者(人)	942	940	935	930
計画実績				
↑ 単位当り事業費(千円)	2.42	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

	初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果	156(H17)	150	-	-	-
農業者年金被保険者数(人)					
↑ 単位当り事業費(千円)		15.2			
政策評価指標の達成状況	目 標				
- 1 認定農業者数(人) 個人	実績 192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	目 標 34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	目 標 9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値 (H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切] [●:おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・農業者の老後生活の安定に資する目的で発足した制度であるが、近年の社会情勢の変化に伴って新制度が立ち上げられ今日に至っている。近年の年金制度への不信感もあるが、農業者年金制度は国民年金制度とは独立し安定した制度となっている。

【役割分担の視点】 ○

・独立行政法人農業者年金、農業委員会（含系統組織）、JA（中央会含）の3者による役割分担が法令により明確化されており、業務に応じた委託金が独立行政法人農業者年金より支給されている。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

・事業の個別成果から：新規加入者は前年を上回っているが、経済的理由による任意脱退や60歳に到達したことによる法定脱退が目立ち、被保険者数は減となった。任意脱退者の脱退理由などを調査・分析し、また、法定脱退者以上の新規加入者を獲得するよう努めなければならない。

・政策評価指標から：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

・政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」（2事業実施量、3事業成果）の分析

・平成18年度は合併直後ということもあり、有効な推進策を講じることができなかった。旧制度の年金受給者が今後死亡等により減っていくと予想されることから、それに伴い委託金も減額されていく。委託金及び町の財政状況に応じた見直しを適宜行い、限られた財源で最大限の効果を発揮できるようにしたい。

【総括】

法令に基づく委託事務として実施しており、原則として事業を行わない選択肢は有り得ないので、効率性を追求しつつ制度の普及推進を図っていかなければならない。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] [改善] [廃止] …… 4の分析結果から

・政策支援加入において掛金の自由選択が不可能であること、集落営農組織の法人化を想定していなかった事など制度自体に不備がある点も見受けられるので、気付いた点は基金及び系統組織に改善の要望を行っていく。

・担い手の老後に対する支援制度として国も本制度を位置づけており、担い手の育成を掲げる本町としてもこの趣旨に沿って本事業を推進していかなければならない。農業情勢の変化に応じた対応を常に心がけ、住民から信頼される制度として運用していきたい。

作成：農業委員会事務局長 森正敏 担当：総務係（内 1651）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	1 目	(事業内訳) 農業委員会費
------	-----	-----	-----	---------------

事業名 (費用内訳)	03010119 農地保有合理化事業 H18 決算額 725 千円 農業委員報酬 613 千円、電算委託料 3 千円、需用費 37 千円 役務費 33 千円 使用料及び賃借料 36 千円 その他 3 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画の 体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづまづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030101 担い手の育成、地域農業の推進
-------------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	725	754	754	754
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	641	670	670	670
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業実績延べ件数(件) (売渡・買入・貸付)	計画 実績	27	20	20	20
↑ 単位当り事業費(千円)		26.9	-	-	-
事業実績延べ面積(10a) (売渡・買入・貸付)	計画 実績	232	200	200	200
↑ 単位当り事業費(千円)		3.1	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 認定農業者の自己所有地拡大面積(10a)			101	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			7.2			
政策評価指標の達成状況						
- 1 認定農業者数(人) 個人	目 標 実 績	192(H18)	192(D)	194	196	47
- 2 集落営農組織数(組織)	目 標 実 績	34(H18)	38(D)	34	26	0
- 2 " (法人)	目 標 実 績	9(H18)	9(D)	9	18	47
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・大規模な農地売買において、売り手にとっては税対策、買い手にとっては支払・資金面でこの事業の有効性は十分にある。

【役割分担の視点】 ○

・農業委員会は宮城県農業公社の委託を受け、窓口的役割を果たしており役割分担はうまくいっている。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：認定農業者に対する農地集積の面で大いに貢献している。

政策評価指標から：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)「担い手への農地集積・利用権設定率」の追加を今後検討。担い手への農地集積については町の基本構想にも目標値が定められており、担い手育成総合支援協議会のアクションプログラムにも目標値が設定され、また国への報告もある。

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・事業費については 10a 当り 60 万が売買価格とすればその 0.5% 相当の事業費であり妥当である。

・委員活動の一環として農地保有合理化事業もあり、委員の数や委員会の開催日数で効率性を図れない。

【総括】 ○

・担い手(認定農業者)への農地集積・規模拡大を図ることにより担い手の育成が図られている。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

農地価格が下降傾向の現状では中間保有機能を本質とするこの事業の将来は明るいものといえない。しかし農地保有合理化事業が担い手にとってメリットのある事業であることは確かであり、農業委員会として担い手のメリットを見極めて活用する。

作成：農業委員会森事務局長 担当：農地係(内 1 6 5 4)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	5 目	(事業内訳) 農 地 費
------	-----	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	3010205 基幹水利施設管理事業 H18 決算額 160 千円 負担金 160 千円
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづつまちづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030102 省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産
----------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	160	151	170	1,904
うち国県支出金	—	—	—	—
うち起債	—	—	—	—
うち一般財源	160	151	170	1,904
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
国営事業により造設された水利施設数	計画実績	1	1	1	1
↑ 単位当り事業費(千円)		160			
国営事業により造設された水利施設の操作点検施設数	計画実績	1	1	1	1
↑ 単位当り事業費(千円)		68			
国営事業により造設された水利施設の電力燃料費対象施設数	計画実績	1	1	1	1
↑ 単位当り事業費(千円)		92			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	100.0	-	-	-
湛水被害の軽減(%)			160			
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標 実 績	74(H18)	74(D)	75.3	76.6	86
ほ場整備率(%)						
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・土地改良法に基づき実施（国営大崎土地改良事業（農業用排水））。同意率 99.8%。

【役割分担の視点】 ○

- ・実施主体：大崎市・美里町（事業上、関係市町村が事業主体となり、補助申請等は連盟で申請）
受託業務：当該土地改良区

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・事業の個別成果から：本事業により湛水被害が軽減され、結果的に良質米の安定生産に結びつくことから有効と判断する。
- ・政策評価指標から：指標は設定されたばかりであり判定できないが、当該事業は、農業の省力化・低コスト化に有効な事業と判定する。
- ・政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

- ・良好な管理を行うことにより、排水時期及び排水量の適期適正を確保でき、極めて効率性が良い。

【総括】 ○

- ・緊急時の発生にも直ちに対処し被害の防止・復旧の措置を講ずることにより農作物の被害防止と生活の安全確保、また、省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産が図られる事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・当面、現状のとおり継続することとする。

作成：産業振興課長 澁谷 正行 担当：農地整備係（内 1634）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	3 目	(事業内訳) 農業振興対策費
------	-----	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	03010207 有害鳥獣駆除対策協議会事業 H18 決算額 410 千円 協議会負担金 410 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業が息づくまちづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030102 省力・低コスト化の促進と良質米の安定生産
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	410	410	410	410
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	410	410	410	410
従事職員数(人/年)	1.0	1.0	1.0	1.0

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
有害鳥獣駆除隊員数(人)	計画実績	24	24	24	24
↑ 単位当り事業費(千円)		17.08	-	-	-
有害鳥獣駆除隊員延人数(人・日)	計画実績	124	124	124	124
↑ 単位当り事業費(千円)		3.31	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		不明	530	-	-	-
有害鳥獣駆除数(羽)		不明	0.77 千円			
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標					
カンントリーエレベーター利用率(%)	実績	80(H18)	80	70	73	95
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 **●:おおむね適切** ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・農作物の食害による被害を最小限に防止するため駆除の実施を行なっているが、被害が発生している。

【役割分担の視点】 ○

- ・消費者ニーズに対応した作物の生産のため駆除を実施している。駆除に当たっては銃器を使用するため有害鳥獣駆除の資格を持った駆除隊員に依頼している。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：8 日の駆除を実施。530 羽を駆除し良質米の生産に寄与している。

政策評価指標から：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果) の分析

- ・年々駆除隊員が減少しており担当する範囲が増えているため、限られた日数で効率的な駆除が実施できないこともある。

【総括】

- ・農作物の食害を最小限に抑えるため実施しており、目標達成に寄与している。しかし、年々隊員が減少しており実績がのびない状況にある。

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 **改善** 廃止] …… 4 の分析結果から

町内を 2 地区に分けて駆除を実施しているが、駆除の地区割りや駆除日数を検討して、被害を最小限に抑える。

作成：産業振興課課長 澁谷正行 担当：農業振興係 (内 1 6 3 1)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	03 目	(事業内訳) 園芸生産組織育成事業補助金
------	------	------	------	----------------------

事業名 (費用内訳)	3010304 園芸生産組織育成事業 H18 決算額 300 千円 園芸生産組織育成事業補助金 300 千円
---------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづくまちづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030103 活力ある園芸産地の育成
----------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	300	270	270	270
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	300	270	270	270
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
園芸生産協議会構成員(人)	計画実績	141	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		2.13			
園芸生産協議会専門部(部会数)	計画実績	14	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		21.43	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 園芸事業総販売額(千円)		393,364 (H17)	424,494	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況 園芸生産額(百万円)	目 標 実 績	829 (H18)	829(D)	??	??	950 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・町の補助金を生産組織の活動費の一部として活用することにより、組織活動の充実や組織強化により生産者ごとの所得向上を目指す。町では、園芸振興を図る施策の一つとして事業を立ち上げた。

【役割分担の視点】 ○

- ・事業主体はＪＡみどりの園芸生産協議会であり、ＪＡみどりは事務局として指導的な立場にある。生産者及び農協が主体となり組織強化や経営改善をととして販売額の向上を目指しており、行政としては園芸生産協議会に対し費用の支援を行う。

【有効性の視点】 ○ 「３事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：園芸生産協議会としての園芸事業販売額（H15,366 百万円・H16,346 百万円・H17,393 百万円・H18,424 百万円）は年毎の上下変動はあるが、総体的には増加傾向にあり、目標達成へ向けての施策としては有効である。
- ・ **政策評価指標から**：園芸事業総販売額は増加傾向にあり、政策評価指標の達成に向けて有効である。（指標目標を検討中であるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」（２事業実施量、３事業成果）の分析

- ・平成 18 年度においては、園芸事業販売額が対前年比 107.9%（31,130 千円の増）であり、生産組織活動とともに事業が効率的に実施された。

【総括】 ○

- ・園芸事業総販売額は年毎の上下変動はあるが、総体的には増加傾向にある。事業費や従事職員数から見て、効率的に事業が運営され、かつ成果が出ているため、この事業については適切だと思われる。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、園芸生産額の増加に効果があるため、当該事業を継続する。

作成：南郷総合支所産業振興課長 鈴木 博 担当：農業振興係（内（93）1123）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	6 款	1 項	8 目	(事業内訳) 水田農業構造改革対策費
------	-----	-----	-----	--------------------

事業名 (費用内訳)	3010402 集落転作推進対策事業 H18 決算額 2,160 千円 集落転作推進対策事業補助金 2,160 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	3 章(基本方針) : 03 力強い産業がいきづまづくり 1 項(政策) : 0301 農林業の振興 4 節(施策) : 030104 汎用水田の有効活用
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	2,160	1,970	1,970	1,970
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	2,160	1,970	1,970	1,970
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
実行組合数(組織)	計画 実績	57	57	57	57
↑ 単位当り事業費(千円)		37.91			
	計画 実績		-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
↑ 単位当り事業費(千円)		nn.n				
政策評価指標の達成状況 麦・大豆の作付面積(ha)	目 標 実 績	608(H18)	608(D)	668	728	856
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・米の生産調整について平成 19 年から農業者自ら行うことになり、水田で生産調整と米以外の作物を栽培するため小麦・大豆を団地化して生産するため実行組合単位で土地の利用調整を行い汎用水田として活用することが求められている。

【役割分担の視点】 ○

・実行組合は集落内の農業者が所有する水田を利用調整し 5ha 以上の水田を集積して団地化し麦・大豆を作付けする。町では 5ha 以上の面積要件や作付から収穫まで行われたか現地や出荷証明書等で確認する。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から**：目標数値に達している。

・ **政策評価指標から**：実行組合において土地利用調整をすることにより水田の有効活用を図ることが可能。地域の米の生産調整目標を達成し、また米以外の作物として麦・大豆を 5ha 以上団地化して作付けしブロックローテーションをすることにより汎用水田として活用した。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・目標数値に達しており、集落単位で土地利用調整を行い集積を行うことにより効率的に汎用水田の活用が図られた。

【総括】 ○

・汎用水田として有効活用するためには集落内の水田を利用調整し、農業者の合意が必要があり有効な事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

来年度以降も米の生産調整面積の増加が予想されるので、農業者間の土地利用調整し麦・大豆団地化をして汎用水田の拡大につなげる必要がある。

作成：産業振興課長 澁谷 正行 担当：農産園芸係（内 1636）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	04 目	(事業内訳) 畜産業費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	3010502 優良繁殖牛貸付基金事業 H18 決算額 12,340 千円 優良繁殖牛貸付金 12,340 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづまづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030105 畜産経営の確立
-----------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	12,340	12,500	12,500	12,500
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源				
従事職員数(人/年)	1.0	1.0	1.0	1.0

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
貸付頭数(頭)	計画実績	26	25	25	25
↑ 単位当り事業費(千円)		474.62	-	-	-
貸付利用経営体(戸)	計画実績	22	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		560.91	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
優良繁殖牛の導入頭数(頭)		5(H17)	26	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)		481.580	474.634			
政策評価指標の達成状況						
肉用牛飼養頭数(頭)	目 標 実 績	(H16) 2,233	(設定せず) 2,279	2,327 -	2,360 -	2,591 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [☒:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・子牛市場が高値で推移している背景もあり、繁殖農家が繁殖牛を導入する際に導入経費の初期投資額を押さえるため、貸付基金の導入は有効な対策である。

【役割分担の視点】 ○

・町が貸付基金を造成し、繁殖農家が優良繁殖牛を導入するときに初期投資額の軽減を図る

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：当初予算計上の計画頭数どおり導入されており、目標に対し有効である。

政策評価指標から：目標値設定が平成 19 年度からのため、今回判定はできないが、飼養頭数の増頭対策において貸付基金での導入は有効な手段である。

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・導入するときに貸付限度額以上にセリ上がり、高値で導入した牛が多く、希望する牛を導入するには効果がある。

【総括】 ○

・繁殖牝牛を増頭するのに有効な事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [☒継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、優良繁殖牛の導入を促し、畜産振興に寄与することから当該事業を継続する。

作成：産業振興課長 渋谷正行 担当：畜産係（内 1632）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	06 款	01 項	07 目	(事業内訳) 農村婦人の家費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	3011003 農村婦人の家管理運営事業 H18 決算額 231 千円 光熱水費等 151 千円、 火災保険料 42 千円、 消防設備定期点検委託料 38 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづつまちづくり 項(政策): 0301 農林業の振興 節(施策): 030110 豊かでゆとりのある農村生活の推進
-----------------------------	---

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	231	272	272	272
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	139	174	174	174
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
和多田沼地区住民数(人)	計画実績	655	655	655	655
↑ 単位当り事業費(千円)		0.35	-	-	-

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
農村婦人の家利用回数(回)		-	350	-	-	-
↑ 単位当り事業費(千円)			0.66			
政策評価指標の達成状況						
農村環境改善センター及び農村婦人の家利用者数(人) (農村婦人の家分)	目 標 実 績	4,985 (H18)	4,985 (D)	5,000 -	5,050 -	5,300 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 52.6	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

・和多田沼地域住民の学習や各種会合等及び体力増進の場として多目的に活用されている。老人から子供まで地域の連帯感を図る場として必要な施設である。

【役割分担の視点】

・地元行政区（和多田沼区会）に管理・清掃等を委託し、水道光熱費基本料等の費用を町が負担することで、地域住民と町が一体となって施設の管理運営をおこなっている。今後の管理運営方法等については、検討する必要があると思われる。

【有効性の視点】 ○ 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：会議・研修・交流の場として個人や各種団体等が複数回利用しており、豊かでゆとりのある農村生活の推進という目標達成に向け有効であったと認識する。
- ・ **政策評価指標から**：和多田沼地区の住民ひとりあたり年間約 7 回以上施設を利用している結果から、当該事業は有効であると認識する。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当り事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

・施設利用にかかる水道光熱費が主な経費だが、基本料超過分については、和多田沼区会から徴収している。単位当りの事業費等からすると効率的に実施されていると判断する。

【総括】

- ・地域社会生活の充実を推進する施設として、地域住民に広く利用された。
- ・役割分担の点で今後検討していく必要があるが、当該事業は目標実現のために適切な事業であったと判断する。

■ ■ ■ A c t i o n ■ ■ ■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、地域住民にとって必要な施設であるので、当面は当該事業を継続する。ただし、地域内のことは地域での考えのもとこれまで町で運営していた部分を地区で運営していく方向での検討が必要と思われる。これまでの経過もあるので、段階を踏んで地域住民と協議し理解を得ながら進めることが重要である。

作成：南郷総合支所産業振興課長 鈴木 博 担当：農業振興係（内 1124）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	07 款	01 項	02 目	(事業内訳) 商工振興費
------	------	------	------	--------------

事業名 (費用内訳)	03020201 中小企業振興事業 H18 決算額 60,067 千円 ①中小企業振興資金融資保証料補給金 10,067 千円、中小企業振興資金融資預託金 50,000 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針): 03 力強い産業がいきづくまちづくり 項(政策): 0302 商工サービス業の振興 節(施策): 030202 工業を振興させるための対策
-------------------------------	--

■ ■ ■ D o ■ ■ ■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費 (千円)	60,067	58,085	58,085	58,085
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	10,067	8,085	8,085	8,085
従事職員数 (人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
融資金額 (千円)	計画実績	257,000	200,000	200,000	200,000
↑ 単位当り事業費 (千円)		0.23			
融資件数 (件)	計画実績	42	40	40	40
↑ 単位当り事業費 (千円)		1,430			

■ ■ ■ C h e c k ■ ■ ■

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
①事業の個別成果 【資金繰りの改善がなされた事業者数/資金を必要とする事業者数】としたいが、分母が把握できないため設定が困難)		-		-	-	-
↑ 単位当り事業費 (千円)						
②政策評価指標の達成状況 製造品出荷額等 (千万円)	目 標 実 績	(H17) 2,403	2,412 2,510 (A)	2,419	2,426 -	2,475 -
③政策満足度 (住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18) 50 10 47.1	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 △:おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 ○

- ・中小企業者は金融機関から資金の供給を受けにくいことが事業開始の背景である。国、県においても同様の施策を実施しており町が中小企業者に対して事業資金調達の支援をしていくことは中小企業の経営の合理化、安定化を図るうえでニーズが高い。

【役割分担の視点】 ○

- ・町、金融機関、信用保証協会が審査を行い、金融機関が中小企業者へ資金融資、信用保証協会による保証業務、と三者が連携して事業を実施している。

【有効性の視点】 ○ 「3事業成果」の分析

- ・①事業の個別成果から：
- ・②政策評価指標から：製造品出荷額等は前年対比 4.5%増加しており、目標値を上回っている。町内中小企業が円滑な事業を営むことにより産業の育成や雇用の確保が図られ、商工業の振興に結びつくものと思われる。
- ・③政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単位当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果①)の分析

- ・事業の性質上、融資実績が増加すれば投入コストも増加することになるが、事業の実施方法については、金融機関に貸付原資を預託することで貸付枠を設け、融資の実行は金融機関において行われることから効率的である。

(参考) 平成 19 年 3 月末現在

保証債務残高	件数	75 件
	金額	350,166 千円
代位弁済	件数	1 件
	金額	4,663 千円
損失保証額		0 円

【総括】 ○

- ・融資実績は増加しており、中小企業の資金不足の解消と円滑な事業運営を図るためには、必要性が高い事業である。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] ……4の分析結果から

上記分析結果のとおり、年度により申込み件数の増減はあると思われるが、中小企業の資金調達手段として引き続き大きな役割を果たすことになることから当該事業を継続する。

作成：産業振興課長 澁谷正行 担当：商工振興係（内 1633）